



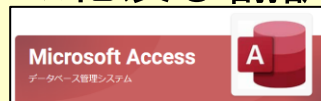
NPI

台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止態勢の構築

中曽根平和研究所

2024年度成果（5件）

- ①「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」の更新、データベース化及び翻訳



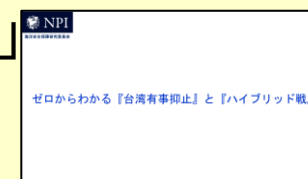
- ②「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」の整理



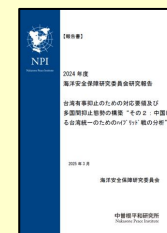
- ③若手研究者による「台湾・米国」に関するコメンタリーの日・英での発信



- ④ゼロからわかる「台湾有事抑止」と「ハイブリッド戦」の動画配信



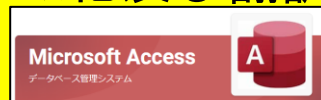
- ⑤2024年度研究報告の策定





2024年度成果（5件）

- ①「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」の更新、データベース化及び翻訳



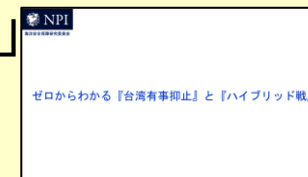
- ②「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」の整理



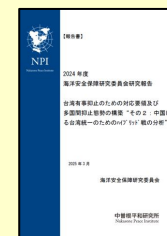
- ③若手研究者による「台湾・米国」に関するコメンタリーの日・英での発信



- ④ゼロからわかる「台湾有事抑止」と「ハイブリッド戦」の動画配信



- ⑤2024年度研究報告の策定



No.		主ツール	01 インフラに対する物理的打撃	
No.		関連ツール		
具体的手段	海底電線切断（漁船、地中海）			
活動内容	海底電線の切断による通信障害等			
過去事例	地中海での漁船による切断（2008年）		事象発生年	2008年
2008年に地中海で発生した海底ケーブル切断事故は、漁船によって引き起こされた。複数の海底通信ケーブルが地中海で切断され、中東とヨーロッパ間の通信に影響を及ぼした。				
出典	出典：地中海の海底ケーブルが切断、年末には完全復旧へ（impress.co.jp） （2008年12月22日）			
URL	https://internet.watch.impress.co.jp/cda/news/2008/12/22/21938.html			
アクター	（国家名）国家機関名等			
非国家主体	非国家主体名等	民間漁船		
対象地域・国	ヨーロッパ	コメント	●商船による海底ケーブルの切断	
更新年月日	2024/11/28	更新者	川嶋⇒齋藤	

No.	1	Main tool	Physical operation against infrastructure	
No.		Related Tool		
Method				
Activitiy				
Case			The year of occurrence	2008
Source				
URL	https://internet.watch.impress.co.jp/cda/news/2008/12/22/21938.html			
Actor	(State) Organization			
Non state	Non-State			
Region/country	Europe	Comment		
Update date	2024/10/12	Updated By	Takashi Kawashima	

日本語入力

英語入力

主ツール

01 インフラに対する物理的打撃

関連ツール

具体的手段

海底電線切断（漁船、地中海）

活動内容

海底電線の切断による通信障害等

過去事例

地中海での漁船による切断（2008年）

2008年に地中海で発生した海底ケーブル切断事故は、漁船によって引き起こされた。複数の海底通信ケーブルが地中海で切断され、中東とヨーロッパ間の通信に影響を及ぼした。

事例（予測）

から抽出される台湾統一のためのHB戦に関する
●個別具体例
★考慮事項

●商船による海底ケーブルの切断
★通信障害
★社会混乱
★指揮統制の混乱
★情報の孤立
★サイバー攻撃との連動

事例発生年

2008年

予測事例

台・日 HB
戦区分番号

アクター

非国家主体

(国名) 国家機関等

非国家主体

民間漁船

対象地域・国

ヨーロッパ

更新年月日

2024/11/28

更新者

川嶋⇒齋藤

出典

出典：地中海の海底ケーブルが切断、年末には完全復旧へ（impress.co.jp）
（2008年12月22日）

URL

<https://internet.watch.impress.co.jp/cda/news/2008/12/22/21938.html>

主ツール	事例又は予測	事例名	事例発生年 予測事例	内容	アクター	対象地域・国	(国名) 国家機関等
01 インフラに対する物理的打撃	過去事例	地中海での漁船による切断（2008年）	2008年	2008年に地中海で発生した海底ケーブル切断事故は、漁船によって引き起こされた。複数の海底通信ケーブルが地中海で切断され、中東とヨーロッパ間の通信に影響を及ぼした。	非国家主体	ヨーロッパ	
01 インフラに対する物理的打撃	過去事例	西沙海域で破壊 中国が船長立件 軍用海底ケーブル	2020年	中国海警局は6日、中国軍が軍事拠点化を進める南シナ海のパラセル群島の西沙海域で、中国海軍の艦艇が、中国海警局の艦艇と衝突し、中国海警局の艦艇が破壊された。中国は船長立件し、中国海警局の艦艇が破壊された。	非国家主体	東・南シナ海	
01 インフラに対する物理的打撃	過去事例	馬祖列島と台湾本島を結ぶ通信用の海底ケーブル	2023年	台湾が実効支配する馬祖列島と台湾本島を結ぶ通信用の海底ケーブルが切断された。台湾は、中国が海底ケーブルを切断したと主張している。	中国	台湾	公船？ 政府雇
01 インフラに対する物理的打撃	予測事例	日本の海底電線の脆弱性	将来発生の可能性	現在、インターネットを含む国際通信の約99%は、海底ケーブルを通じて行われている。日本の海底電線は、中国の脅威にさらされている。	不明	台湾・日本	国家が雇用した
01 インフラに対する物理的打撃	予測事例	工作員、ドローン、ミサイル等による海底電線引揚	将来発生の可能性	日本の海底電線引揚局は非常に脆弱であるとの指摘がある。中国が改造弾道ミサイルを使って自国の気象衛星を破壊したこと	不明	日本	工作員等
01 インフラに対する物理的打撃	過去事例	中国による衛星破壊実験（2007年1月11日）	2007年	中国が改造弾道ミサイルを使って自国の気象衛星を破壊したこと	中国	宇宙	
01 インフラに対する物理的打撃	予測事例	工作員（ドローン、ミサイル）等による衛星局舎の破壊	将来発生の可能性		不明	日本	工作員等
01 インフラに対する物理的打撃	過去事例	ロシアのウクライナ侵攻での事例あり。（2022～2023年）	2022年		ロシア	ウクライナ	
01 インフラに対する物理的打撃	過去事例	ロシアのウクライナ侵攻での事例あり。（2022～2023年）	2022年		ロシア	ウクライナ	
01 インフラに対する物理的打撃	過去事例	ロシアとドイツを結ぶ海底の天然ガスパイプライン	2021年		ロシア	ヨーロッパ	ウクライナの可
02 インフラへの依存（国）	過去事例	ウクライナの電力網がロシアに依存していた例（2022年）	2015年	ウクライナで電力施設に対して同時サイバー攻撃が仕掛けられ、電力供給が中断された。	ロシア	ウクライナ	
02 インフラへの依存（国）	過去事例	ロシアのインターネット遮断	2022年	ロシアによるウクライナ侵攻の裏で、アメリカの大手通信事業者が例え、開発途上国の銀行システムの構築を支援することにより、台湾の馬英九政権時代に、中国が台湾への観光旅行を急速に拡大した。	不明	ロシア	
02 インフラへの依存（国）	予測事例	銀行システムの構築を支援、その脆弱性を利用する	将来発生の可能性		中国	太平洋島嶼国	
03 経済的依存関係の強化	過去事例	台湾の観光業者が大きく依存する体制の構築。台湾の観光業者が大きく依存する体制の構築。台湾の観光業者が大きく依存する体制の構築。	2008年	台湾の馬英九政権時代に、中国が台湾への観光旅行を急速に拡大した。	中国	台湾	
03 経済的依存関係の強化	過去事例	中国は台湾の対岸に位置する沿岸部の福建省を拠点として、台湾の企業に中国からの助成金を受けている。	2023年	2023年9月12日（火）中国は台湾の対岸に位置する沿岸部の福建省の企業に中国からの助成金を受けている。	中国	台湾	国家発展改革委員会
03 経済的依存関係の強化	過去事例	台湾の企業が中国からの助成金を受けている。	2011年～2025年	台湾のAppleサプライヤーであるFoxconnや、メディア所有者である旺旺が中国からの助成金を受けている。	中国	台湾	
04 外国への直接投資	過去事例	中国は再生可能エネルギー分野での影響力を拡大している。	2021年	中国はいま、再生可能エネルギーの分野で世界の主導権を握ろうとしている。	中国	力、中東、東南	
04 外国への直接投資	過去事例	中国は再生可能エネルギー分野での影響力を拡大している。	2021年	中国はいま、再生可能エネルギーの分野で世界の主導権を握ろうとしている。	中国	力、中東、東南	



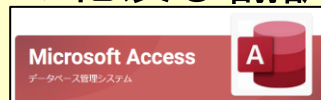
NPI

台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止態勢の構築

中曽根平和研究所

2024年度成果（5件）

- ①「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）
使用事例集（案）」の更新、データベース化及び翻訳



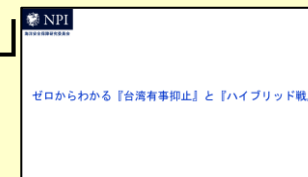
- ②「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの
台湾有事抑止への適用可能性と
その課題」の整理



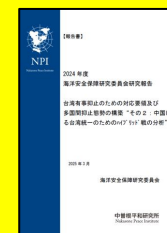
- ③若手研究者による「台湾・米国」に関する
コメンタリーの日・英での発信



- ④ゼロからわかる「台湾有事抑止」
と「ハイブリッド戦」の動画配信

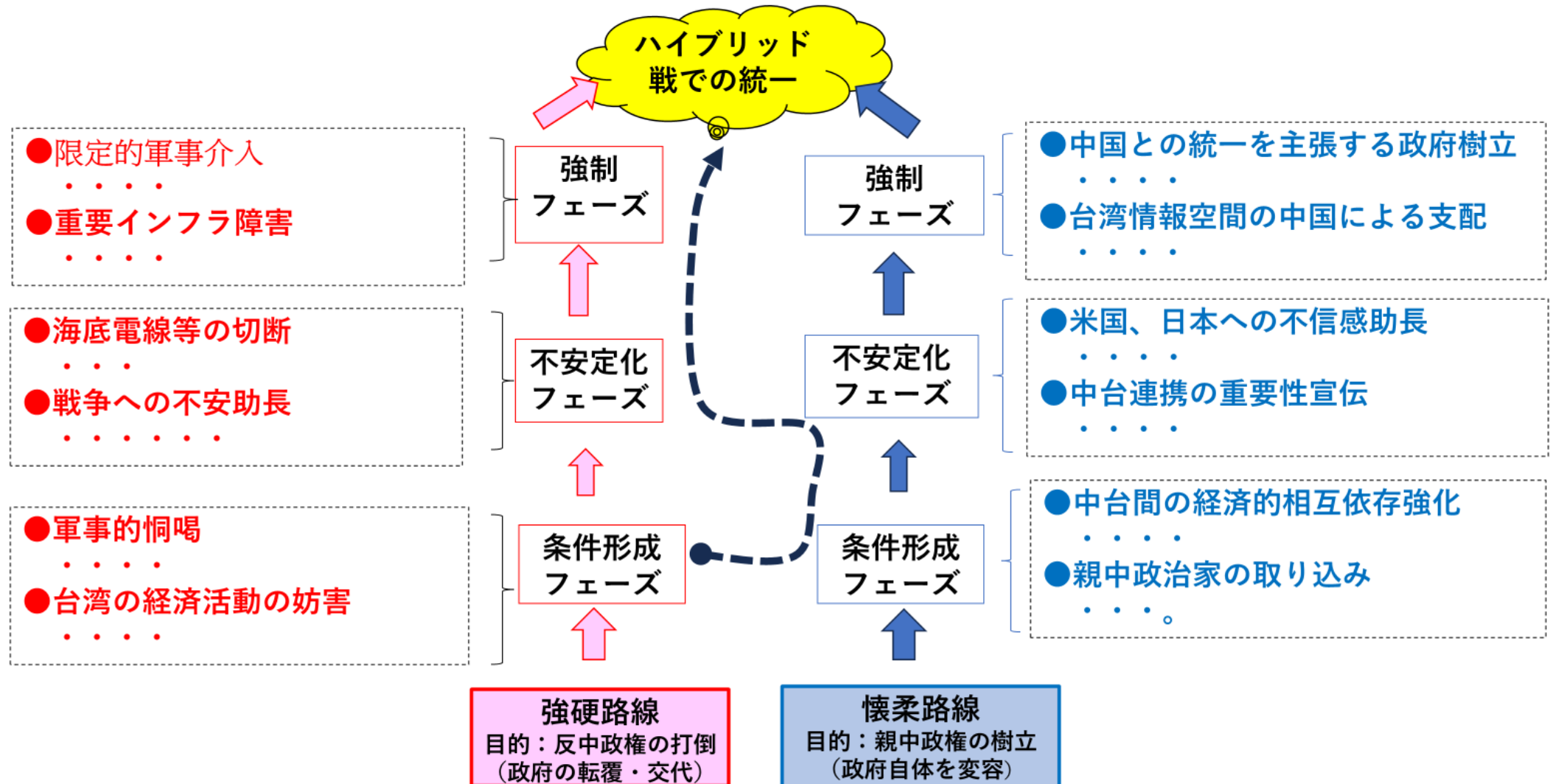


- ⑤2024年度研究報告の策定



状況により「強硬路線」と「懐柔路線」の間を柔軟に移行しつつ統一へ

台湾へのハイブリッド戦の予測モデル（例）



(1) 強硬路線における予想される対台湾・日本ハイブリッド戦（抜粋）

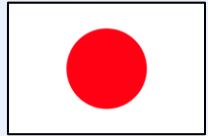
	対 台湾	対 日本
条件形成 フェーズ	・ 台湾各機関への潜入浸透及び協力者獲得 ・ 政治家の信用失墜のための情報操作 ・ メディアの買収等による影響力行使 ・ 親中・反中各勢力のナラティブを強化し対立扇動 ・ 台湾の外交に対する妨害（国際機関ボイコット等） ・ 台湾企業への制約強化等の経済的妨害 ・ 演習、領海・領空侵入等による軍事的威嚇	・ 各機関への潜入浸透及び協力者獲得 ・ 日米同盟は戦争を惹起する等のナラティブ拡散 ・ 米国は中台紛争に介入しない等の偽情報拡散 ・ 経済面で日本には宥和的政策で日米離間 ・ 尖閣問題でも表面上軟化 ・ 米軍を挑発する演習で日本国民の不安感助長 ・ 沖縄関連での偽情報等で世論の分断助長
不安定化 フェーズ	・ 金門、馬祖周辺等での民間船舶の航行を妨害 ・ 金門、馬祖等へのドローンの大量飛来 ・ 金融システム、病院等に対するサイバー攻撃 ・ 社会不安を煽るための偽情報拡散 ・ 犯罪組織を利用した暴力増加等による社会不安助長 ・ 台湾周辺海域へのミサイル発射演習 ・ 漁船等を使用しての海底電線切断	・ 金融システム、病院等に対するサイバー攻撃 ・ 大量漁船のEEZ侵入等で政府への批判惹起 ・ 海保に関する偽情報等で国民からの信頼棄損 ・ 日本に対する経済的優遇措置で企業を取り込み ・ 米軍基地攻撃を模したミサイル攻撃等で不安助長 ・ 対米戦争を厭わない姿勢で日本国民にリスク喧伝 ・ 日米間の情報共有を阻害する通信妨害
強 制 フェーズ	・ 重要インフラに対してサイバー攻撃で障害惹起 ・ 演習の強化及び太平島に対する接近経路封鎖 ・ 輸出入を大幅制限、民間輸送機の中国への強制着陸 ・ 海外との通信遮断（海底電線切断、サイバー攻撃等） ・ 親中代理勢力が武装蜂起 ・ 親中「政権」の要請で軍事支援 ・ 状況により人民解放軍の部隊を派遣	・ 海底電線切断や衛星通信妨害で日米情報交換阻害 ・ なりすまし通信等により日米間の齟齬を助長 ・ 重要インフラへのサイバー攻撃で基地機能阻害 ・ 偽情報により基地周辺住民の不安助長 ・ 台湾への不介入の世論を促す影響工作 ・ 「重要影響事態は戦争行為」等のプロパガンダ

(2) 懐柔路線における予想される対日本ハイブリッド戦（抜粋）

	対 台湾	対 日本
条件形成 フェーズ	・ 親中派、反中派の人脈洗い出し及び浸透、協力者獲得 ・ 親中政治家への経済支援等による取り込み工作 ・ 中台間の経済依存関係、投資関係の強化 ・ メディア買収、文化団体助成等により、親中世論を惹起 ・ 中国と外交関係を持つ国と台湾の関係強化を容認 ・ 政権の親中度に合わせて演習等での軍事威嚇の強度変化 ・ 日米への不信感を煽る偽情報、ナラティブの拡散	・ 日台間の分断に繋がる事象や日本の脆弱点を探索 ・ 台湾の国内状況に関する偽情報で対台湾不信助長 ・ 新台湾の政治家に対する圧力強化 ・ 対日経済強硬策により経済界への圧力強化 ・ 台湾を巻き込んで尖閣問題を尖鋭化 ・ 南西諸島周辺での演習で軍事的に威嚇 ・ 中・台・沖縄の一体性に関するナラティブ拡散
不安定化 フェーズ	・ 反中派のスキャンダル等の偽情報拡散 ・ 反中派の行動に見せかけた暴動や暗殺等の隠密工作 ・ 一国二制度よりも自治権を拡大した政治枠組みの提示 ・ 中国のプロパガンダへのボット等の賛成で世論誘導 ・ 対中貿易・投資の重要性を強調し政治家を誘導 ・ 米国が台湾を支援しないとの偽情報拡散	・ 台湾貿易からの日米企業の締め出し ・ 台湾企業の中国以外との取引に制限 ・ 中台間の政治的・経済的一体性を宣伝 ・ 日台間の通信阻害のため海底電線切断 ・ 尖閣を巡る日本の海警行動を誘発 ・ 台湾は日本に期待していないとの偽情報発信
強 制 フェーズ	・ 経済統合を強化する枠組みへの合意 ・ 台湾のインターネット空間での情報を支配 ・ 中国式のネット空間統制の方が優れているとの言説流布 ・ 台湾メディアを資本面で支配し、反中報道を排除 ・ 選挙システムにサイバー手法で介入し結果を操作 ・ 親中派を経済支援し、反中派を貶める偽情報を拡散 ・ 反中派弾圧の法整備や警察能力強化を支援	・ 台湾の統一が民主的なものだとの偽情報発信 ・ 反中勢力に関するスキャンダル等の偽情報発信 ・ 統一の既成事実を認めるよう経済的に圧力 ・ サイバー空間で台湾内の反日、日本内の反台扇動 ・ 国際的にも統一容認が大勢とのプロパガンダ発信

機動的かつタイムリーな国内外への発信

国内発信



研究会
ウェブサイト
(日本語)



海外発信



研究会
ウェブサイト
(英語)



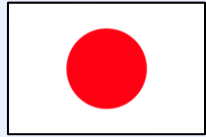
NPI

台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止態勢の構築

中曽根平和研究所

機動的かつタイムリーな国内外への発信

国内発信



2023年度研究報告

2024年度研究報告

リサーチノート No. 3

コメントリー No. 4

2024年度研究報告

ハイブリッド脅威兆候分析のための
工作手段(ツール)使用事例集(案)

ハイブリッド脅威兆候分析のための
工作手段(ツール)使用事例集
(案)

海外発信

Research Report for FY2023

Research Note No.3

Commentary No.4

Research Report for FY2024

ウェブサイトに
データベース(日・英)
を構築し、
次年度公開予定

国内発信

2023年度研究報告

2024年度研究報告

リサーチノート No. 3

コメントリー No. 4

2024年度研究報告

ハイブリッド脅威兆候分析のための
工作手段(ツール)使用事例集(案)

ハイブリッド脅威兆候分析のための
工作手段(ツール)使用事例集
(案)

海外発信

Research Report for FY2023

Research Note No.3

Commentary No.4

Research Report for FY2024

ウェブサイトに
データベース(日・英)
を構築し、
次年度公開予定